

令和8年3月13日

那須烏山市議会議長 中山五男 様

経済建設常任委員会委員長 福田長弘

所管事務調査結果報告書

令和6年第2回6月定例会において本委員会が申し出を行った閉会中の継続調査の結果について、那須烏山市議会会議規則（平成17年10月那須烏山市議会規則第1号）第109条の規定により、次のとおり報告します。

- 1 調査期間 令和6年6月12日から令和8年3月13日まで
- 2 構成委員 福田長弘、相馬正典、渋井由放、中山五男
- 3 調査事項
 - (1) 産業振興対策に関する事項
 - (2) 都市建設に関する事項
 - (3) 上下水道に関する事項
 - (4) その他所管に属する事項

4 調査結果

(1) 空き家・空き地対策の視察

近年の全国的な人口減少により空き家問題は避けては通れない喫緊の課題であり、本市においても対策を取る必要があることから、令和6年10月28日から29日までの2日間にわたり、空き家・空き地対策の調査研究を目的として山形県鶴岡市及び新潟県燕市の行政視察を行った。

鶴岡市では、建設業・司法書士・宅地建物取引業・土地家屋調査士等で構成する「つるおかランド・バンク」を立ち上げ、空き家・空き地が動くそのチャンスに、街の将来を見据えて今から整備する方針で取り組んでいる。実際取り組まれた現地を視察したところ、行政・地権者・宅地開発者の連携が取れており、再開発地は良く整えられていた。

燕市では、市内の空き家の実数の把握を数回行い、空き家・空き地バンク事業として、解体撤去費や改修費、家財道具等処分の助成や空き家跡地活用促進補助金等のメニューを用意してまちなか資源再開発事業に取り組んでおり、一定の成果を上げていた。

両市ともまだまだゴールは先とのことだが、これらの取り組みを積み上げていく事

が大切であり、那須烏山市も将来を見据えて取り組みを進めていく必要がある。

(2) 農業とまちづくりに関する意見交換

農業の担い手の育成、稼ぐ農業への転換等、本市の基盤産業である農業を維持・発展させることは重要な事項であることから、令和6年11月21日に本市の農業の現状や課題について現場の声を把握することを目的として、那須南農業協同組合青壮年部との意見交換会を行った。

本市における農業の現状と課題として、新規就農支援では構成市町の支援の格差により自治体を選択する傾向もあることから支援内容の差異の解消等が課題、観光との連携ではブランドの確立と継続的な露出・コラボ施策が新規参画促進に有効であり、その他農業体験や直売所の活用、6次産業化の推進が議論され、販路確保や施設不足が課題、人口減少対策等では労働力不足が深刻な問題、異常気象による農作物への影響、農薬登録制度の遅れ、花粉問題等の懸念事項が確認された。また、市長との直接対話の必要性や儲かる農業の実現と後継者育成への支援強化の要望が出された。現状を知ることが重要であることから今後も継続した意見交換により農業の現状や課題、対策等の情報の共有を行っていく必要がある。

(3) 防災集団移転促進事業の跡地対策の視察

防災集団移転促進事業の事業計画が国土交通大臣の同意を受けた本市において、移転促進事業の進捗は地域の市民にとって特に重要な事項であるが、その跡地利活用についても重要な課題となってくることから、令和7年11月6日から7日までの2日間にわたり当該事業の跡地対策の調査研究を目的として、先進地である宮城県仙台市の行政視察を行った。

仙台市では、東日本大震災により被災した5か所の地区における防災集団移転跡地の利活用を行っている。それぞれの地域の特徴を残しながら、土地利用方針を策定し、事業に取り組んでいた。跡地利活用方針策定に関しては、1年間をかけて利活用のアイデア募集、市民意見の聴取、検討委員会での議論、住民への説明を丁寧に行っており、また、災害を後世に繋げるため、民間活力を導入した新規事業展開など様々な取り組みが行われていた。スピード感のある事業展開は見習うべきところがあり、本市でも防災集団移転促進事業を最優先に進めていきつつ、移転後の跡地の利活用についても、先進事例を参考にしながら、国と連携を図り、地域住民に寄り添った、跡地の利活用について検討する必要がある。